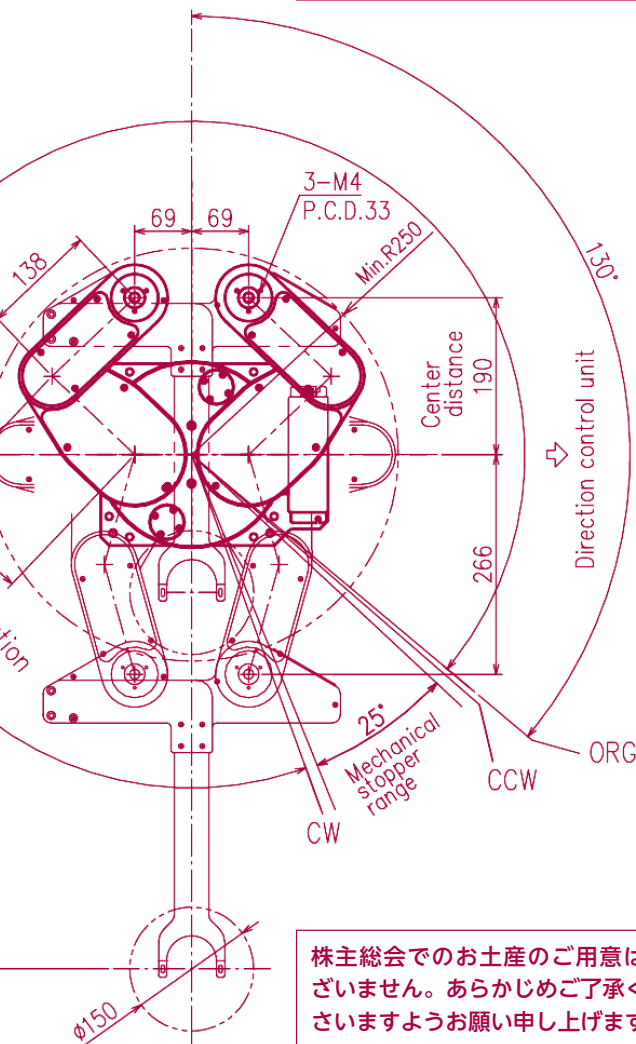


RORZE

新型コロナウイルス関連の対策につきましては、2ページをご覧ください。



株主総会でのお土産のご用意はございません。あらかじめご了承くださいませようお願い申し上げます。

第36期 定時株主総会 招集ご通知



開催日時

2021年 5月28日（金曜日）
午前9時30分（受付開始 午前9時）



開催場所

広島県福山市神辺町字道上1588番地の2
当社本社 体育館
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）



決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役7名選任の件
第3号議案 監査役3名選任の件

目次

第36期定時株主総会招集ご通知	1
議決権行使についてのご案内	3
株主総会参考書類	5
添付書類	
事業報告	16
連結計算書類	29
計算書類	32
監査報告書	35

ローツェ株式会社

証券コード：6323

株主各位

広島県福山市神辺町字道上1588番地の2

ローツェ株式会社

代表取締役社長 藤代祥之

第36期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第36期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、当日ご出席されない場合は、書面またはインターネットによって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。後述のご案内に従って、2021年5月27日（木曜日）午後5時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

日 時	2021年5月28日（金曜日）午前9時30分（受付開始 午前9時）
場 所	広島県福山市神辺町字道上1588番地の2 当社本社 体育館 ※末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。
目的事項	報告事項 1. 第36期（2020年3月1日から2021年2月28日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
	2. 第36期（2020年3月1日から2021年2月28日まで）計算書類報告の件
	決議事項 第1号議案 剰余金の処分の件
	第2号議案 取締役7名選任の件 第3号議案 監査役3名選任の件

以 上

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
- ◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正すべき事項が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.rorze.com>) に掲載させていただきます。
- ◎以下の事項につきましては、法令及び当社定款第19条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.rorze.com>) に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

① 事業報告

5. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

(1) 業務の適正を確保するための体制についての概要 (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

② 連結計算書類の連結注記表

③ 計算書類の個別注記表

従って、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。

新型コロナウイルス感染予防に関するお知らせ

株主総会にご出席される株主様は、株主総会開催日現在の感染状況やご自身のご体調をお確かめのうえ、マスク着用などの感染予防にご配慮いただき、ご来場賜りますようお願いいたします。特にご高齢の方や基礎疾患のある方、妊娠されている方、体調のすぐれない方はご来場の見合わせをお勧めいたします。

会場の当社スタッフは検温を含め体調を確認のうえ、マスク着用で対応いたします。ご来場の株主様には手指消毒、マスク着用及び検温をご依頼いたします。発熱があると認められた方、体調不良と思われる方及び海外から帰国されてから14日間が経過していない方は入場をお控えいただくことがございます。また、「3つの密」を避けるため休憩室のご利用を取り止めとさせていただきます。その他にも感染予防のための措置を講じておりますので、ご理解並びにご協力をお願い申し上げます。

今後の状況により、株主総会の運営に大きな変更が生じる場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.rorze.com>) にてお知らせいたします。

株主総会の議事は、円滑かつ効率的に執り行うことで、例年より短時間で行う予定です。ご理解並びにご協力をお願いいたします。また、株主総会終了後の決算説明会及び会社見学会につきましては、取り止めとさせていただきます。

議決権の行使は、議決権行使書の郵送による方法に加え、インターネットによる方法もご利用いただけますので、事前行使のご協力をお願いいたします。

議決権行使についてのご案内

議決権は、以下の3つの方法により行使いただくことができます。

株主総会にご出席される場合



同封の議決権行使書用紙を**会場受付にご提出**ください。

日 時

2021年5月28日（金曜日）午前9時30分（受付開始 午前9時）

書面郵送で議決権を行使される場合



同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限

2021年5月27日（木曜日）午後5時到着分まで

インターネットで議決権を行使される場合



議決権行使書用紙右下に記載のQRコードをスマートフォンで読み取る方法、または当社指定の議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net> にて各議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限

2021年5月27日（木曜日）午後5時入力完了分まで

- 1 株主様以外の方による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使ウェブサイト上で「パスワード」の変更をお願いすることとなりますのでご了承ください。
- 2 株主総会の招集の都度、新しい「議決権行使コード」及び「パスワード」をご通知いたします。
- 3 議決権行使ウェブサイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金・電話料金等）は株主様のご負担となります。また携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料その他携帯電話利用による料金が必要になりますが、これら料金も株主様のご負担となります。

※インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

※書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効とさせていただきます。

インターネットによる議決権行使

行使期限

2021年5月27日(木曜日) 午後5時入力完了分まで

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

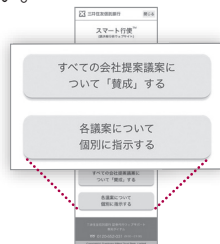
議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って各議案に対する賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

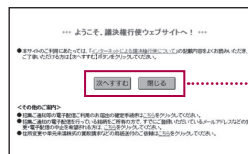
議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。

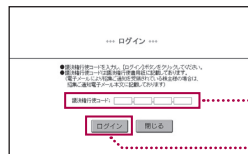


「アクセス用QRコード」



「次へすすむ」をクリック

- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って各議案に対する賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)
(受付時間 午前9時～午後9時)

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 | 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては配当方針に基づき、当期の業績及び今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金30円

総額 518,442,030円

(3) 剰余金の配当が効力を生ずる日

2021年5月31日

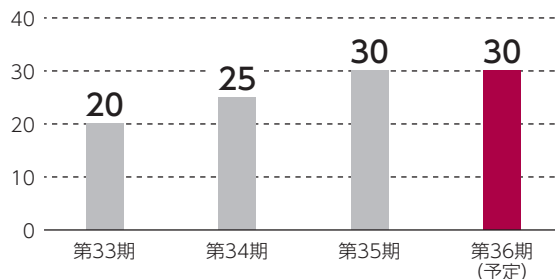
<ご参考>

配当方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題のひとつと認識しております。将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の維持を基本とし、業績の推移及び財務状況等を総合的に勘案して利益還元を行う方針としております。

年間配当金の推移

(単位：円)



第2号議案 | 取締役7名選任の件

取締役全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役7名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏 名				現在の当社における地位			
1	ふじ 藤	しろ 代	よし 祥	ゆき 之	再 任	代表取締役社長		
2	なか 中	むら 村	ひで 秀	はる 春	再 任	取締役		
3	はや 早	さき 崎	かつ 克	し 志	再 任	取締役		
4	いわ 岩	せ 瀬	よし 好	ひろ 啓	再 任	取締役		
5	さき 崎	や 谷	ふみ 文	お 雄	再 任	取締役相談役		
6	ふじ 藤	い 井	しゅう 修	いつ 逸	再 任	社 外	独 立	取締役
7	は 羽	もり 森	ひろし 寛	再 任	社 外	独 立	取締役	

再任

 再任取締役候補者

社外

 社外取締役候補者

独立

 東京証券取引所届出独立役員

候補者
番号

1

ふじしろ よしゆき
藤代 祥之

(1980年3月18日生)

再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

所有する当社株式の数
737,600株

取締役会出席状況
16／16回

2006年 9月 当社入社
2009年 11月 当社ソフトウェアソリューション部長
2013年 5月 当社専務取締役
2015年 5月 当社代表取締役社長（現任）
2017年 4月 RORZE ROBOTECH CO., LTD.（ベトナム）代表取締役会長（現任）

【重要な兼職の状況】

RORZE ROBOTECH CO., LTD.（ベトナム）代表取締役会長
RORZE TECHNOLOGY, INC.（台湾）取締役
RORZE SYSTEMS CORPORATION（韓国）取締役

【取締役候補者とした理由】

藤代祥之氏は、当社代表取締役社長として、当社グループ全体の経営の指揮を執り、強いリーダーシップを発揮し、経営全般の適切な監督と意思決定ができることから、取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断し、取締役候補者としたものであります。

候補者
番号

2

なかむら ひで はる
中村 秀春

(1963年7月24日生)

再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

所有する当社株式の数
4,000株

取締役会出席状況
16／16回

1989年 9月 当社入社
1995年 7月 当社半導体装置部製造課長
1997年 1月 RORZE ROBOTECH INC.（現 RORZE ROBOTECH CO., LTD.）
（ベトナム）取締役社長（現任）
1997年 5月 当社取締役（現任）

【重要な兼職の状況】

RORZE ROBOTECH CO., LTD.（ベトナム）取締役社長
RORZE SYSTEMS CORPORATION（韓国）取締役

【取締役候補者とした理由】

中村秀春氏は、長年にわたり当社製造部門に携わり、生産拠点の基盤作りに貢献してまいりました。装置製造に関する広い見識と経営に関する豊富な業務経験を有していることから、取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断し、取締役候補者としたものであります。

候補者
番号

3

はや さき
早 崎

かつ し
克 志

(1965年8月1日生)

再 任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

所有する当社株式の数

3,600株

取締役会出席状況

16／16回

1998年 6 月 当社入社
2001年 11月 当社海外事業部長
2003年 5 月 当社取締役（現任）
2005年 6 月 当社執行役員
当社海外事業本部長
2011年 3 月 当社海外営業部長

【重要な兼職の状況】

RORZE TECHNOLOGY, INC.（台湾）取締役
RORZE SYSTEMS CORPORATION（韓国）取締役

【取締役候補者とした理由】

早崎克志氏は、半導体関連装置の営業をグローバルに展開し、豊富な経験及び実績を有しております。これらの経験及び実績を活かし、取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断し、取締役候補者としたものであります。

候補者
番号

4

いわ せ
岩 瀬

よし ひろ
好 啓

(1970年10月12日生)

再 任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

所有する当社株式の数

6,000株

取締役会出席状況

16／16回

1998年 4 月 当社入社
2003年 3 月 当社経理課長
2014年 5 月 当社管理部長（現任）
当社取締役（現任）

【重要な兼職の状況】

RORZE TECHNOLOGY, INC.（台湾）取締役
RORZE SYSTEMS CORPORATION（韓国）取締役

【取締役候補者とした理由】

岩瀬好啓氏は、管理部長を務めており、経理・財務・総務をはじめ管理分野全般の豊富な経験と高い知見を有していることから、取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断し、取締役候補者としたものであります。

候補者
番号

5

さきやふみお
崎谷文雄

(1945年4月13日生)

再任	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
所有する当社株式の数 6,274,200株	1985年 3月 当社設立 当社代表取締役社長 2001年 11月 株式会社アドテック プラズマ テクノロジー社外取締役（現任） 2015年 5月 当社代表取締役会長 2017年 5月 当社取締役相談役（現任）
取締役会出席状況 16／16回	〔重要な兼職の状況〕 株式会社アドテック プラズマ テクノロジー社外取締役 〔取締役候補者とした理由〕 崎谷文雄氏は、当社の創業者であり、長年にわたり当社グループ全体の経営の指揮を執り、経営者としての見識、豊富な経験に基づき、経営全般の適切な監督と意思決定ができることから、取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断し、取締役候補者としたものであります。

候補者
番号

6

ふじ い しゅう いつ
藤井 修逸

(1948年8月16日生)

再任

社外

独立

所有する当社株式の数

52,000株

取締役会出席状況

14/16回

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1985年 1月 株式会社アドテック（現 株式会社アドテック プラズマ テクノロジー）設立 代表取締役社長
2001年 5月 当社取締役（現任）
2018年 11月 株式会社アドテック プラズマ テクノロジー取締役会長（現任）

【重要な兼職の状況】

株式会社アドテック プラズマ テクノロジー取締役会長

【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】

藤井修逸氏は、上場企業の取締役会長を務めており、その豊富な事業経験や見識をもって当社の事業運営についての指導、提言をいただきたいため、社外取締役として選任をお願いするものであります。同氏には、引き続き社外取締役として、半導体製造装置業界の知識を提供いただき、当社の技術開発及びグローバルビジネスへの全般的な監督及びアドバイスを行っていただくことが期待されます。

- (注) 1. 藤井修逸氏は、株式会社アドテック プラズマ テクノロジーの取締役会長を兼務しており、当社と当社との間には、製品売買等の取引関係がありますが、その年間取引金額は、当社の連結売上高の1%未満と僅少であり、同氏の独立性に影響を与えるものではありません。
2. 藤井修逸氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は、藤井修逸氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 藤井修逸氏は、現在当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって20年であります。

候補者
番号

7

は
羽 森

ひろし
寛

(1977年 3月20日生)

再 任

社 外

独 立

所有する当社株式の数

－株

取締役会出席状況

16／16回

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1999年 10月 オー・エイチ・ティー株式会社入社
2008年 7 月 同社取締役研究開発本部研究開発部部長
2014年 7 月 同社代表取締役社長（現任）
2015年 6 月 レイリサーチ株式会社社外取締役（現任）
2016年 5 月 当社取締役（現任）

【重要な兼職の状況】

オー・エイチ・ティー株式会社 代表取締役社長
レイリサーチ株式会社 社外取締役

【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】

羽森寛氏は、オー・エイチ・ティー株式会社の代表取締役社長であり、また、レイリサーチ株式会社の社外取締役も兼務していることから、その事業経験や見識をもって、当社の経営に対する助言や業務遂行の監督等の役割を期待し、社外取締役として選任をお願いするものであります。同氏には、引き続き社外取締役として、半導体製造装置業界の知識を提供いただき、当社の技術開発、営業・販売及びグローバルビジネスへの全般的な監督及びアドバイスを行っていただくことが期待されます。

- (注) 1. 羽森寛氏は、オー・エイチ・ティー株式会社の代表取締役社長を兼務しており、当社と同社との間には、製品売買等の取引関係がありますが、その年間取引金額は連結売上高の1%未満と僅少であり、同氏の独立性に影響を与えるものではありません。
2. 羽森寛氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は、羽森寛氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 羽森寛氏は、現在当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって5年であります。

第3号議案 | 監査役3名選任の件

監査役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位
1	しもでかずます 下出ー益 再任 社外 独立	常勤監査役
2	くりすひろき 栗巣普揮 再任 社外 独立	監査役
3	かねうらとうすけ 金浦東祐 再任 社外 独立	監査役
再任 再任監査役候補者 社外 社外監査役候補者 独立 東京証券取引所届出独立役員		

候補者
番号

1

しもで かずます
下 出 一 益

(1957年11月29日生)

再 任 社 外 独 立

所有する当社株式の数
一株

取締役会出席状況
16／16回

監査役会出席状況
12／12回

略歴、地位及び重要な兼職の状況

1981年 3月 ノーリツ鋼機株式会社入社
2010年 6月 株式会社サイアン取締役兼ＣＦＯ
2011年 8月 同社取締役副社長
2013年 6月 ノーリツ鋼機株式会社常勤監査役
2015年 7月 株式会社大宣（現 株式会社大宣システムサービス）監査役
2017年 5月 当社常勤監査役（現任）

【重要な兼職の状況】
なし

【社外監査役候補者とした理由】
下出一益氏は、他社において取締役として経営に関与され、常勤監査役としての経験もあることから、コーポレート・ガバナンスに関する相当程度の経験・知見を有しており、これまでに培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制に活かしていただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 下出一益氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 下出一益氏は、社外監査役候補者であります。なお、当社は、下出一益氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 下出一益氏は、現在当社の社外監査役であります。社外監査役としての在任期間は、総会終結の時をもって4年であります。

候補者
番号

2

くりす ひろき
栗 巢 普 揮

(1964年1月10日生)

再 任

社 外

独 立

所有する当社株式の数

2,000株

取締役会出席状況

15／16回

監査役会出席状況

11／12回

略歴、地位及び重要な兼職の状況

1993年 4月 山口大学工学部助手
1993年 6月 大阪市立大学理学博士号取得
2003年 6月 山口大学工学部助教授
ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー施設主任
2007年 4月 山口大学大学院理工学研究科准教授（現任）
2007年 5月 当社監査役（現任）

【重要な兼職の状況】

なし

【社外監査役候補者とした理由】

栗巢普揮氏は、大学で培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制に活かしていただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。
なお同氏は、社外役員となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断いたします。

- (注) 1. 栗巢普揮氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 栗巢普揮氏は、社外監査役候補者であります。なお、当社は、栗巢普揮氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 栗巢普揮氏は、現在当社の社外監査役であります。社外監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって14年であります。

候補者
番号

3

かねうらとうすけ
金浦 東 祐

(1976年2月2日生)

再任 社外 独立

所有する当社株式の数
一株
取締役会出席状況
16／16回
監査役会出席状況
12／12回

略歴、地位及び重要な兼職の状況

1998年 10月	監査法人トーマツ（現 有限責任監査法人トーマツ）入社
2002年 12月	公認会計士登録
2008年 12月	弁護士登録
2009年 1月	本杉法律事務所入所
2011年 4月	公正取引委員会事務総局入局
2014年 4月	金浦法律会計事務所開所（現任）
2017年 5月	当社監査役（現任）

【重要な兼職の状況】
なし

【社外監査役候補者とした理由】
金浦東祐氏は、公認会計士であるとともに弁護士でもあり、財務、会計及び法律に関する相当程度の知見を有しております。これまでに培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制に活かしていただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。
なお同氏は、社外役員となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断いたします。

- (注) 1. 金浦東祐氏は、過去、当社の会計監査人であった有限責任監査法人トーマツに在職した経験がありますが、その在職期間内における当社での監査等の実績はなく、直接利害関係を有するものではないと判断しております。
2. 金浦東祐氏は、社外監査役候補者であります。なお、当社は、金浦東祐氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 金浦東祐氏は、現在当社の社外監査役であります。社外監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年であります。

以 上

事業報告 (2020年3月1日から2021年2月28日まで)

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの流行による世界的な経済悪化の影響を受け、依然として不透明な状況が続いています。

当業界におきましては、世界経済の低迷及び米中貿易摩擦の影響が懸念される一方、テレワークやオンライン授業の導入といった新しい生活様式の定着による設備需要に加え、次世代通信規格5Gの本格的な普及、自動車の高機能化などを背景に、各種プロセッサやメモリー、通信デバイス向け製造設備投資の拡大が期待されております。

このような状況の中、E F E M、ソータなどの半導体関連装置の販売が引き続き好調に推移したことに加え、前期末に受注しました韓国子会社におけるF P D関連装置の大口の販売により、売上高は増収となりました。

損益面では、利益率の高い半導体装置の販売が相対的に減少したことや為替変動の影響を受け、前期比で増益ではありましたが、利益率の増加は売上増加と比べて低調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高50,803百万円（前期比36.9%増）、営業利益9,314百万円（前期比20.3%増）、経常利益8,487百万円（前期比12.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6,470百万円（前期比18.3%増）となりました。

売上高

第35期	第36期
37,103百万円	50,803百万円

営業利益

第35期	第36期
7,743百万円	9,314百万円

経常利益

第35期	第36期
7,517百万円	8,487百万円

親会社株主に帰属する当期純利益

第35期	第36期
5,470百万円	6,470百万円

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

半導体・FPD関連装置事業の売上高は、50,116百万円（前期比38.1%増）、セグメント利益は9,677百万円（前期比19.0%増）となりました。

ライフサイエンス事業におきましては、新型コロナウイルスの影響により出荷の延期が発生しました。この結果、売上高は686百万円（前期比16.1%減）、セグメント損失は0百万円（前期はセグメント利益51百万円）となりました。

報告セグメント別の営業概況

当社グループの報告セグメント別の売上高は次のとおりであります。

区 分		金 額	構 成 比
		百万円	%
半 導 体 ・ F P D 関 連 装 置 事 業	半 導 体 関 連 装 置	33,702	66.3
	F P D 関 連 装 置	12,425	24.4
	モ ー タ 制 御 機 器	96	0.2
	部 品 ・ 修 理 他	3,891	7.7
計		50,116	98.6
ラ イ フ サ イ エ ン ス 事 業		686	1.4
合 計		50,803	100.0

(2) 対処すべき課題

当社グループは、今後ますます重要な役割となる半導体を中心に、フラットパネルディスプレイ及びライフサイエンスの各分野において、社会の発展に貢献していく所存です。

現在、活況な半導体製造設備投資や世界的な電子部品の需要増及び半導体製造施設の被災の影響により、一部の部品の納期が長期化しております。

この長納期部品の調達につきまして、旺盛な顧客需要に対応できるように、サプライヤーとの協力体制や顧客との情報共有化等を進めていき、安定した部品調達ができるように部品調達体制を強化してまいります。

また、長納期部品の手配にともない部品在庫水準の見直しや製品在庫等について多面的に検討し、生産管理体制を見直してまいります。

これらの体制の整備により、増築及び新設が完了したベトナム及び韓国の工場をフルに活用し生産効率の向上に取組んでまいります。

同時に、独自技術による既存製品の強化と新製品の開発に積極的に取組み、新型コロナウイルス感染の影響が続く中におきましても、製品の安定供給と顧客のサポートに努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 設備投資等の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は1,980百万円であり、その主なものは、韓国子会社の新工場増築工事によるものであります。

(4) 資金調達の状況

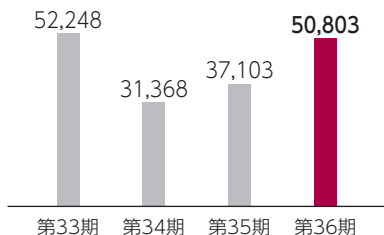
当連結会計年度中に、当社グループの所要資金として、金融機関より借入金として3,000百万円の調達を実施いたしました。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区 分 \ 期 別	第33期 (2018年2月期)	第34期 (2019年2月期)	第35期 (2020年2月期)	第36期 (当連結会計年度 (2021年2月期))
売上高 (千円)	52,248,900	31,368,382	37,103,263	50,803,208
経常利益 (千円)	4,404,306	5,976,412	7,517,762	8,487,901
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,743,081	4,397,843	5,470,722	6,470,185
1株当たり当期純利益 (円)	158.73	254.48	316.57	374.40
総資産 (千円)	33,902,812	47,493,310	54,777,241	59,531,184
純資産 (千円)	20,847,255	23,941,473	28,571,112	34,605,743

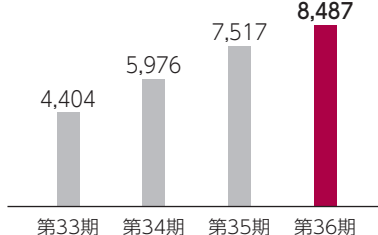
売上高

(単位：百万円)



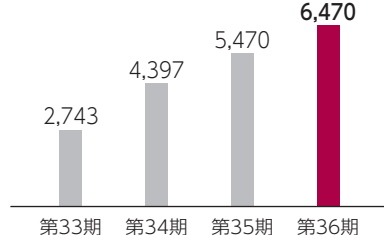
経常利益

(単位：百万円)



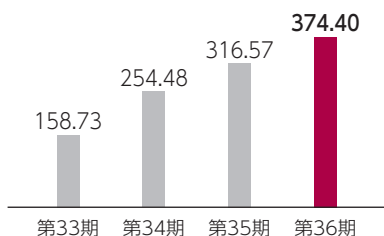
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



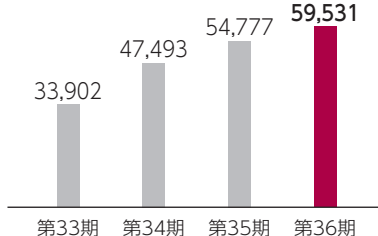
1株当たり当期純利益

(単位：円)



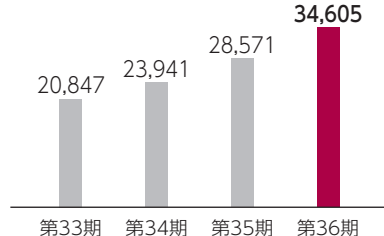
総資産

(単位：百万円)



純資産

(単位：百万円)



(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当 社 の 議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. (シンガポール)	千US \$ 29,233	% 100.0	米国、ベトナム、韓国子会社の統括
RORZE TECHNOLOGY, INC. (台湾)	千NT \$ 160,000	100.0	台湾市場における自動化システムの 開発、製造、販売及びメンテナンス
RORZE ROBOTECH CO., LTD. (ベトナム)	百万VND 1,267,472	100.0 (28.7)	モータ制御機器、半導体製造装置用 ロボットの製造、ロボット用機械部 品加工及び輸出
RORZE AUTOMATION, INC. (米国)	千US \$ 5,900	100.0 (100.0)	米国市場における自動化システムの 開発、製造、販売及びメンテナンス
RORZE SYSTEMS CORPORATION (韓国)	千W 7,648,301	41.2 (41.2)	韓国市場における自動化システムの 開発、製造、販売及びメンテナンス
RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD. (シンガポール)	千S \$ 100	100.0 (100.0)	シンガポール及びその周辺諸国市場 における自動化システムのメンテナ ンス及び販売
RORZE CREATECH CO., LTD. (中国)	千US \$ 3,300	100.0	中国市場における自動化システムの 販売及びメンテナンス
RORZE ENGINEERING GmbH (ドイツ)	千EUR 25	100.0	欧州市場における自動化システムの 販売及びメンテナンス
RORZE SYSTEMS VINA CO., LTD. (ベトナム)	百万VND 11,252	41.2 (41.2)	機械及び産業機器の設置
ローテライフサイエンス株式 会社 (茨城県つくば市)	千円 63,750	100.0	ライフサイエンス関連装置の開発、 製造及び販売

(注) 1. 当社の議決権比率の(内書)は、間接所有割合であります。

2. 当事業年度末において特定完全子会社はありません。

(7) 主要な事業内容 (2021年2月28日現在)

当社グループは、半導体業界やFPD業界における無塵化対応搬送装置の開発・製造・販売を行う半導体・FPD関連装置事業と、ライフサイエンス関連装置の開発・製造・販売を行うライフサイエンス事業を行っております。

取扱製品を大別すると次のとおりであります。

セグメント	品 目	主 要 製 品 名
半 導 体 ・ F P D 関 連 装 置 事 業	半 導 体 関 連 装 置	大気用ウエハ搬送装置 真空用ウエハ搬送装置 ウエハ搬送ロボット等 (単体製品)
	F P D 関 連 装 置	ガラス基板搬送装置 ガラスカッティングマシン
	モ ー タ 制 御 機 器	ステッピングモータ用ドライバ コントローラ
ライフサイエンス事業	ライフサイエンス関連装置	インキュベータ (細胞培養装置)

(8) 主要な事業所及び工場 (2021年2月28日現在)

ローツェ株式会社	本 社	広島県福山市神辺町字道上1588番地の2
	横浜事業所	神奈川県横浜市
	九州工場	熊本県合志市
ローツェライフサイエンス株式会社	本 社	茨城県つくば市
RORZE AUTOMATION, INC.	本 社	米国カリフォルニア州フリーモント
RORZE ROBOTECH CO., LTD.	本 社	ベトナムハイフォン市
RORZE TECHNOLOGY, INC.	本 社	台湾新竹市
RORZE SYSTEMS CORPORATION	本 社	韓国京畿道龍仁市
RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD.	本 社	シンガポール
RORZE SYSTEMS VINA CO., LTD.	本 社	ベトナムバクニン省
RORZE CREATECH CO.,LTD.	本 社	中国上海市
RORZE ENGINEERING GmbH	本 社	ドイツザクセン州ドレスデン

(9) 従業員の状況 (2021年2月28日現在)

従業員数	前期末比増減
2,473名	574名増

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 上記従業員の他に臨時従業員（年間平均雇用人員99名）がおります。

3. 従業員が前期末に比較して増加した主な理由は、ベトナム子会社のRORZE ROBOTECH CO.,LTD.において、受注増加に伴い製造部門の増強を行ったためであります。

(10) 主要な借入先 (2021年2月28日現在)

借入先	借入金残高
	百万円
株式会社中国銀行	3,736
株式会社みずほ銀行	2,950
株式会社三菱UFJ銀行	2,784
株式会社三井住友銀行	2,473
株式会社広島銀行	2,300
株式会社もみじ銀行	1,682

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2 会社の株式に関する事項 (2021年2月28日現在)

- (1) 発行可能株式総数 35,280,000株
- (2) 発行済株式の総数 17,281,401株 (自己株式358,599株を除く)
- (3) 株主数 4,854名
- (4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
	株	%
崎谷文雄	6,274,200	36.31
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	928,500	5.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	909,000	5.26
藤代祥之	737,600	4.27
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS / UCITS ASSETS	555,000	3.21
株式会社日本カストディ銀行（信託口9）	335,400	1.94
株式会社中国銀行	320,000	1.85
GOVERNMENT OF NORWAY	269,900	1.56
J.P.MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A.380578	269,600	1.56
REFUND 116 - CLIENT AC	174,100	1.01

(注) 当社は、自己株式358,599株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等 (2021年2月28日現在)

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役社長	藤 代 祥 之	RORZE ROBOTECH CO., LTD. (ベトナム) 代表取締役会長 RORZE TECHNOLOGY, INC. (台湾) 取締役 RORZE SYSTEMS CORPORATION (韓国) 取締役
取 締 役	中 村 秀 春	RORZE ROBOTECH CO., LTD. (ベトナム) 取締役社長 RORZE SYSTEMS CORPORATION (韓国) 取締役
取 締 役	早 崎 克 志	RORZE TECHNOLOGY, INC. (台湾) 取締役 RORZE SYSTEMS CORPORATION (韓国) 取締役
取 締 役	岩 瀬 好 啓	管理部長 RORZE TECHNOLOGY, INC. (台湾) 取締役 RORZE SYSTEMS CORPORATION (韓国) 取締役
取締役相談役	崎 谷 文 雄	株式会社アドテック プラズマ テクノロジー社外取締役
取 締 役	藤 井 修 逸	株式会社アドテック プラズマ テクノロジー取締役会長
取 締 役	羽 森 寛	オー・エイチ・ティー株式会社代表取締役社長 レイリサーチ株式会社社外取締役
常 勤 監 査 役	下 出 一 益	
監 査 役	栗 巢 普 揮	
監 査 役	金 浦 東 祐	公認会計士、弁護士 (金浦法律会計事務所)

- (注) 1. 取締役藤井修逸氏及び羽森寛氏は、社外取締役であります。
2. 監査役下出一益氏、栗巢普揮氏及び金浦東祐氏は、社外監査役であります。
3. 監査役金浦東祐氏は、公認会計士及び弁護士であり、法律、税務、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当社は、取締役藤井修逸氏及び羽森寛氏、監査役下出一益氏、栗巢普揮氏及び金浦東祐氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 7名 178百万円 (うち社外取締役 2名 7百万円)

監査役 3名 16百万円 (うち社外監査役 3名 16百万円)

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 上記報酬等の額には、当事業年度に計上した役員賞与引当金の繰入額88百万円及び役員退職慰労引当金の繰入額15百万円が含まれております。

(3) 社外役員に関する事項

重要な兼職先と当社との関係及び当事業年度における主な活動状況等

社外取締役 藤井修逸 氏

同氏は、株式会社アドテック プラズマ テクノロジーの取締役会長であり、当社から同社に対する販売取引がありますが、その年間取引金額は、当社の連結売上高の1%未満と僅少であり、同氏の独立性に影響を与えるものではありません。当社における主な活動状況といたしましては、当期に開催した取締役会の16回中14回に出席し、報告事項や決議事項について自らの経営者の見地から適宜質問を行い、意見を述べております。なお、取締役藤井修逸氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外取締役 羽森 寛 氏

同氏は、オー・エイチ・ティー株式会社の代表取締役社長であり、また、レイリサーチ株式会社の社外取締役を兼務しております。当社から両社に対する販売取引がありますが、その年間取引金額は、いずれも当社の連結売上高の1%未満と僅少であり、同氏の独立性に影響を与えるものではありません。当社における主な活動状況といたしましては、当期に開催した取締役会の16回すべてに出席し、報告事項や決議事項について自らの経営者の見地から適宜質問を行い、意見を述べております。なお、取締役羽森寛氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役 下出一益 氏

同氏は、他の法人等の業務執行取締役等の兼任はありません。当社における主な活動状況といたしましては、当期に開催した取締役会の16回すべて、及び監査役会の12回すべてに出席し、主に監査役としての豊富な経験から当社の経営上有用な意見、指摘を述べております。なお、監査役下出一益氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役 栗巢普揮 氏

同氏は、他の法人等の業務執行取締役等の兼任はありません。当社における主な活動状況といたしましては、当期に開催した取締役会の16回中15回、及び監査役会の12回中11回に出席し、主に技術開発についての専門的見地から質問や発言を行いました。なお、監査役栗巢普揮氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役 金浦東祐 氏

同氏は、金浦法律会計事務所を開業しておりますが、当社と同事務所との間には、取引その他の関係はありません。当社における主な活動状況といたしましては、当期に開催した取締役会の16回すべて、及び監査役会の12回すべてに出席し、弁護士及び公認会計士としての専門的見地から質問や発言を行いました。なお、監査役金浦東祐氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

4 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

太陽有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当社の会計監査人としての報酬等の額

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務に係る報酬等の額	26,000千円
公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額	－千円
合 計	26,000千円

(注) 1. 会計監査人の報酬等について監査役会が同意した理由

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査方法及び監査内容などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、これらの合計額を記載しております。

② 当社及び当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

26,000千円

③ 重要な連結子会社の計算書類関係の監査に関する事項

当社の重要な連結子会社は、当社の会計監査人以外の監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査（会社法または金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む）の規定によるものに限る）を受けております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任した理由を報告いたします。

また、監査役会は、会計監査人の職務遂行状況等を総合的に判断し、監査の適正性及び信頼性等が確保できないと認められる場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2021年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
資産の部	
流動資産	39,943,197
現金及び預金	16,825,096
受取手形及び売掛金	11,341,980
商品及び製品	1,123,753
仕掛品	3,676,462
原材料及び貯蔵品	6,314,964
その他	715,659
貸倒引当金	△54,720
固定資産	19,587,987
有形固定資産	16,657,703
建物及び構築物	7,565,419
機械装置及び運搬具	4,138,097
土地	3,930,806
リース資産	3,034
建設仮勘定	280,275
その他	740,071
無形固定資産	543,893
ソフトウェア	372,070
その他	171,823
投資その他の資産	2,386,390
投資有価証券	809,787
長期貸付金	274,000
繰延税金資産	955,688
その他	403,910
貸倒引当金	△56,996
資産合計	59,531,184

科 目	金 額
負債の部	
流動負債	18,854,959
支払手形及び買掛金	2,618,774
短期借入金	11,467,701
リース債務	2,356
未払法人税等	1,256,464
未払消費税等	68,994
賞与引当金	660,303
役員賞与引当金	88,000
製品保証引当金	1,016,551
その他	1,675,815
固定負債	6,070,481
長期借入金	5,298,067
リース債務	1,099
役員退職慰労引当金	266,198
退職給付に係る負債	246,426
資産除去債務	215,437
その他	43,251
負債合計	24,925,440
純資産の部	
株主資本	31,600,405
資本金	982,775
資本剰余金	1,470,863
利益剰余金	29,200,857
自己株式	△54,090
その他の包括利益累計額	△752,880
その他有価証券評価差額金	138,508
為替換算調整勘定	△891,389
新株予約権	64,327
非支配株主持分	3,693,891
純資産合計	34,605,743
負債及び純資産合計	59,531,184

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (2020年3月1日から2021年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	50,803,208
売上原価	36,082,655
売上総利益	14,720,552
販売費及び一般管理費	5,406,380
営業利益	9,314,172
営業外収益	
受取利息	8,796
受取配当金	4,000
売電収入	63,915
受取家賃	48,273
受取ロイヤリティー	18,000
デリバティブ利益	200,313
その他	62,838
	406,137
営業外費用	
支払利息	44,670
為替差損	1,126,024
売電費用	26,007
その他	35,706
	1,232,408
経常利益	8,487,901
特別利益	
関係会社清算益	77,125
固定資産売却益	16,583
投資有価証券売却益	370,548
	464,256
特別損失	
固定資産売却損	7,935
固定資産除却損	616
	8,552
税金等調整前当期純利益	8,943,605
法人税、住民税及び事業税	2,126,620
法人税等調整額	△105,590
当期純利益	6,922,575
非支配株主に帰属する当期純利益	452,389
親会社株主に帰属する当期純利益	6,470,185

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (2020年3月1日から2021年2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	982,775	1,470,863	23,249,114	△53,791	25,648,961
当期変動額					
剰余金の配当			△518,443		△518,443
親会社株主に帰属する当期純利益			6,470,185		6,470,185
自己株式の取得				△298	△298
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	5,951,742	△298	5,951,443
当期末残高	982,775	1,470,863	29,200,857	△54,090	31,600,405

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	84,102	△435,406	△351,304	47,173	3,226,280	28,571,112
当期変動額						
剰余金の配当						△518,443
親会社株主に帰属する当期純利益						6,470,185
自己株式の取得						△298
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,406	△455,982	△401,576	17,154	467,610	83,187
当期変動額合計	54,406	△455,982	△401,576	17,154	467,610	6,034,631
当期末残高	138,508	△891,389	△752,880	64,327	3,693,891	34,605,743

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表 (2021年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
資産の部	
流動資産	22,664,682
現金及び預金	6,717,928
受取手形	710,165
売掛金	9,066,835
商品及び製品	220,137
仕掛品	893,005
原材料及び貯蔵品	646,117
関係会社短期貸付金	4,289,856
前払費用	47,158
その他	73,475
固定資産	17,641,093
有形固定資産	2,879,298
建物	574,141
構築物	29,995
機械装置	155,074
車両運搬具	9,422
工具器具備品	121,150
土地	1,985,587
リース資産	3,034
建設仮勘定	893
無形固定資産	41,440
ソフトウェア	38,682
その他	2,757
投資その他の資産	14,720,354
投資有価証券	242,246
関係会社株式	9,401,268
関係会社長期貸付金	4,528,304
繰延税金資産	458,428
その他	103,793
貸倒引当金	△13,686
資産合計	40,305,775

科 目	金 額
負債の部	
流動負債	15,496,244
支払手形	527,259
買掛金	2,061,686
短期借入金	6,100,000
1年内返済予定長期借入金	4,818,021
リース債務	2,356
未払金	251,044
未払費用	136,117
未払法人税等	731,301
賞与引当金	639,551
役員賞与引当金	88,000
製品保証引当金	67,300
その他	73,605
固定負債	4,733,278
長期借入金	4,560,357
リース債務	1,099
役員退職慰労引当金	167,473
その他	4,347
負債合計	20,229,522
純資産の部	
株主資本	19,873,415
資本金	982,775
資本剰余金	1,172,580
資本準備金	1,127,755
その他資本剰余金	44,825
利益剰余金	17,772,150
利益準備金	61,382
その他利益剰余金	17,710,768
別途積立金	5,065,000
繰越利益剰余金	12,645,768
自己株式	△54,090
評価・換算差額等	138,508
その他有価証券評価差額金	138,508
新株予約権	64,327
純資産合計	20,076,252
負債及び純資産合計	40,305,775

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (2020年3月1日から2021年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	27,076,258
売上原価	20,317,451
売上総利益	6,758,806
販売費及び一般管理費	2,689,801
営業利益	4,069,005
営業外収益	
受取利息	88,573
受取配当金	4,000
売電収入	63,915
その他	19,154
営業外費用	
支払利息	23,319
為替差損	50,492
売電費用	26,007
その他	11,850
経常利益	4,132,979
特別利益	
固定資産売却益	13
投資有価証券売却益	370,548
貸倒引当金戻入額	50,742
特別損失	
有形固定資産除却損	0
税引前当期純利益	4,554,283
法人税、住民税及び事業税	1,244,949
法人税等調整額	169,776
当期純利益	3,139,557

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (2020年3月1日から2021年2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	982,775	1,127,755	44,825	1,172,580	61,382	5,065,000	10,024,654	15,151,036
当期変動額								
剰余金の配当							△518,443	△518,443
当期純利益							3,139,557	3,139,557
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	2,621,113	2,621,113
当期末残高	982,775	1,127,755	44,825	1,172,580	61,382	5,065,000	12,645,768	17,772,150

	株 主 資 本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△53,791	17,252,600	84,102	84,102	47,173	17,383,877
当期変動額						
剰余金の配当		△518,443				△518,443
当期純利益		3,139,557				3,139,557
自己株式の取得	△298	△298				△298
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			54,406	54,406	17,154	71,560
当期変動額合計	△298	2,620,815	54,406	54,406	17,154	2,692,375
当期末残高	△54,090	19,873,415	138,508	138,508	64,327	20,076,252

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2021年4月14日

ローツェ株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
中国・四国事務所

指定有限責任社員 公認会計士 陶 江 徹 ㊞
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 柴 田 直 子 ㊞
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ローツェ株式会社の2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローツェ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2021年4月14日

ローツェ株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
中国・四国事務所

指定有限責任社員 公認会計士 陶 江 徹 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 柴 田 直 子 印
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ローツェ株式会社の2020年3月1日から2021年2月28日までの第36期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、2020年3月1日から2021年2月28日までの第36期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画、職務の分担等に従い、電話回線又はインターネット等を經由した手段も活用しながら、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年4月15日

ローツェ株式会社 監査役会

常 勤 監 査 役	下 出 一 益	㊞
監 査 役	栗 巢 普 揮	㊞
監 査 役	金 浦 東 祐	㊞

(注) 常勤監査役 下出一益、監査役 栗巢普揮及び監査役 金浦東祐は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。



当社本社 体育館

 最寄り駅

JR「福山駅」下車（タクシー約30分）

JR福塩線「神辺駅」下車（タクシー約10分）

